

宅建にいがた

題字は元新潟県知事 君 健男氏

2020.2.15 第335号 (毎月15日発行)

由行 好風 徑不

奈良薬師寺元管主 高田好風師記念の書

地域再生法に基づく既存住宅活用農村地域等移住促進事業について

— (公社) 全宅連 —

標題の件につきまして、地域再生法の一部が改正され、令和2年1月5日に施行されました。既存住宅活用農村地域等移住促進事業の円滑な運用にあたっては、農地付き空き家等の物件の掘り起こしや情報提供、取引に関する契約の媒介・調整等について、不動産流通事業者の役割が極めて重要であり、内閣府より周知依頼がありましたので、ご案内致します。

詳細な資料が必要な方は、お手数ですが本部事務局（担当：天井、中藤）迄ご連絡をお願い致します。

第3回業務研修会を開催

令和2年2月13日(木)、14日(金)に第3回業務研修会を開催致しました。

研修は、(一社)建築物石綿含有建材調査者協会 小出事務局長より、「不動産とアスベスト対策」、深沢綜合法律事務所 弁護士 柴田 龍太郎 先生より、「改正民法(債権法関係)に対応した全宅連販売買契約書・建物質貸借契約書の解説」を講演していただきました。

小出事務局長より、石綿関連の法改正に伴う不動産取引への影響について、柴田先生より、民法改正を間近に控え、全宅連の契約書をメインにわかりやすく解説していただきました。

新潟会場 303名・長岡会場 179名・上越会場 85名の出席者がありました。



柴田弁護士



上越会場



会員皆様の優しい心配りで、我が国の戦後の復興から今日の世界に誇る豊かな国を形成された、高齢者の方々の見守りをお願いいたします。
本会は、平成19年10月31日、新潟県との間で、全国に先駆けて「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」の締結をいたしております。

「宅建にいがた」には重要な情報が掲載されておりますので、会社内でご覧下さいませますようお願い致します。

県本部魚沼支部合同研修会を開催



参加者の皆様

1月20日(月)、南魚沼市民会館にて、県本部・魚沼支部合同研修会を開催致しました。

税理士 大竹 一夫 先生をお招きし『**相続、他について**』ご講演をいただきました。

生前対策、相続発生後の税対策など実例を交えながら解かりやすく、丁寧なお話がありました。勝又支部長は「今日の研修会での相続・贈与・老後資金について具体的事例を交えた講演をいただき、今後の実務に活かしたい」と挨拶されました。

出席者数：会員19名、一般参加者4名

県本部長岡支部合同研修会、会員新年会を開催

1月21日(火)、アオーレ長岡にて県本部・長岡支部合同研修会を開催致しました。

長岡税務署 統括国税調査官 早川 正 様より、「**相続税及び所得税等**」、**(株)コモンライフ コーポレーション 代表取締役 野尻 佳宏 様**より、「**インターネット広告の注意点**」、**美咲総合法律税務事務所 弁護士 江幡 賢 様**より「**民法改正と不動産取引**」について講演をいただきました。特に、民法改正に伴い今後想定されるトラブルへの対処法等については会員各位の関心も高く、熱心に聴講されていました。

出席者数：研修会 78名、新年会 69名



原支部長



長岡税務署 早川統括国税調査官



会員各位

県本部西蒲燕支部合同研修会、会員新年会を開催

1月29日(水)、新潟市西蒲区ゆもとやにて、県本部・西蒲・燕支部合同研修会を開催致しました。研修では、**ジャパンホームシールド (株)摂津 光司 様**より「**民法改正とインスペクション**」について、民法改正により売主の契約責任が重くなることを踏まえ、物件の状況をきちんと把握するためインスペクションの重要性について説明をいただきました。

出席者数：研修会 29名、新年会 27名



塩崎支部長



ジャパンホームシールド(株)摂津様



会員各位

『新潟県への移住促進イベント』に参加

1月25日(土)、東京表参道新潟館ネスパスで、新潟県主催の新潟UIターン転職セミナーが開催され、本会は相談員として出席致しました。

今回は、「転職」と「住まい」をテーマとし、移住者にとっては関心の高いテーマであったため、新潟移住を考えている5組7名の方より相談がありました。(写真：中島社会貢献副委員長)



(公社)全宅連の安心R住宅制度について

— 会員皆様の買取再販物件が対象 —

「安心R住宅」制度(特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度)は、「不安」や「汚い」といった中古住宅のマイナスイメージを払拭し、既存住宅の流通促進を図るため、国交省がスタートさせた制度です。具体的には、耐震性があること、既存住宅売買かし保険の検査基準に適合していること等の基準に適合した既存住宅に対して、国交省に登録した(公社)全宅連が標章(ロゴマーク)を付与するしくみです。新潟県宅建協会は、(公社)全宅連より業務委託を受けております。

全宅連「安心R住宅」の標章使用までの流れ

お手続き等の詳細は、全宅連ホームページの「会員業者向けガイド」をお読みください。また、各種申請様式及び記載例もございます。

ホームページアドレス <https://www.zentaku.or.jp/member/anshin-r>

[全宅連トップ](#) → [会員の方へ](#) → [全宅連安心R住宅](#)

(一社)全国賃貸不動産管理業協会(全宅管理) 新規会員募集!

全宅管理では、賃貸不動産管理業に関する各種研修や、業界最新情報の提供、業務支援ツールの提供、「業」の確立に向けた研究・提言等により会員の業務をサポートします。

現在、全宅管理会員からの紹介状と一緒に入会申込書を提出すると入会金が無料になります。詳細につきましては全宅管理ホームページをご覧ください。

<http://www.chinkan.jp/>

<p>新潟県との 災害協定 協賛店</p> <p>大規模災害の発生時に、被災者に対し民間賃貸住宅を無料で貸付します。</p> <p>新潟県宅建建物取引業協会</p> <p>平成10年5月1日、新潟県と本会との間で 全国で初めての「災害時における、民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」に調印いたしております。</p>	<p>平成18年6月22日 新潟県警察本部と 本会の間で、「こども 110番の店」に関する 覚書に調印し、 新潟県教育委員会 と協力し、安全な地 域づくりのための 活動を推進して おります。</p> <p>新潟県警察本部 新潟県教育委員会 新潟県宅建協会</p>
---	---

令和2年度 定時総会の開催について

- 【日 時】 令和2年5月28日(木)
【場 所】 新潟グランドホテル (新潟市中央区下大川前通三ノ町 2230 番地)
※開催時間等、詳細については、後日ご連絡申し上げます。

全宅保証の Web 研修動画配信スタートしました。パソコンでもスマートフォンでも視聴可能です。

<https://www.hosyo.or.jp/jigyo/kenshu.php>



お詫びとお知らせ

当会は、平成28年12月7日に、当時の理事・原 信高氏、同清水保博氏、同丸山藤允氏を被告訴人として、長岡警察署に業務上横領罪などで告訴致しましたが、新潟地方検察庁長岡支部は平成30年12月26日に「嫌疑不十分」を理由に不起訴処分としました。

業務上横領罪などの犯罪成立を認定すべき証拠が不十分であったにもかかわらず当会が三氏を告訴したことをお詫びし、三氏の名誉回復のためにここに不起訴処分の結果をお知らせ致します。

会 員 各 位

令和元年12月20日

(公社) 新潟県宅地建物取引業協会

会 長 志 田 常 弘

発行所 公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会
公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会新潟本部
〒950-0084 新潟市中央区明石1-3-10 新潟県宅建会館
電 話 025-247-1177
ホームページアドレス <http://www.niigata-takken.or.jp>
Eメール takken@niigata-takken.or.jp
発行人 志田常弘 編集人 阿部 誠

ホームページ来訪者
1月1日～1月31日迄

4,224名
1日平均136名